

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会 鳥取県健康対策協議会子宮がん対策専門委員会

- 日 時 平成30年8月30日（木） 午後1時40分～午後2時30分
- 場 所 テレビ会議 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
鳥取県中部医師会館 倉吉市旭田町
鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 24人
〈鳥取県健康会館〉
渡辺会長、皆川委員長、岡田・高橋・富山・長井・村江各委員
オブザーバー：永松鳥取市保健師、河上岩美町保健師、古谷智頭町副主幹
山下八頭町主任保健師
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：山本課長補佐、尾田課長補佐
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣課長、神戸係長
〈鳥取県中部医師会館〉明島・大野原各委員
〈鳥取県西部医師会館〉原田部会長、宇佐見・大石・藤井・中曽・脇田各委員

【概要】

- ・鳥取市、米子市HPV併用検査の平成29年度実施状況は、以下のとおりである。
 - 鳥取市：対象者2,088人、HPV検査受検者数608人、HPV陽性率8.9%。細胞診検査の結果「要精検」でHPV（+）が8人（1.32%）、HPV（-）が1人（0.16%）であった。精密検査の結果、異形成4人であった。
 - 米子市：対象者6,865人、HPV検査受検者数3,939人、HPV陽性率9.32%。細胞診検査の結果「要精検」でHPV（+）が70人（1.78%）、HPV（-）が16人（0.41%）であった。精密検査の結果、子宮頸部がん0人、異形成64人であった。
- ・平成29年度の地域保健・健康増進事業報告の様式変更に伴う精密検査の定義の変更及び異形成からCINへの用語変更の対応について、平成29年度の子宮がん部会・子宮

がん対策専門委員会で決定されたとおり、「鳥取県子宮頸がん検診実施に係る手引き」を改正した。

また、今年の5月に開催された「全国がん検診指導者講習会」に参加し、変更点の内容確認も行った上で、6月初旬には、健対協より一次検診及び精密検査医療機関あてに変更内容の通知を行った。

挨拶（要旨）

〈渡辺会長〉

本日は、ご多忙のところ、残暑厳しき折柄のところ、多数の委員の皆さま、ご参加賜り、感謝申し上げます。

私は、この6月に、県医師会の会長と健康対策協議会の会長に拝命することとなった。どうぞよろしくお願いする。

会議に参加させていただき、委員の方々と一緒に議論に加えさせていただくとともに、専門外の

分野ではあるが、先生方に教えていただきながら、子宮がん部会並びに子宮がん対策専門員会を開催させていただければと思う。鳥取県医師会、鳥取大学、県、市町村の行政が力を合わせて、地域の健康課題や医療課題に取り組む重要な会議であるので、本日の報告事項、協議事項、それぞれ重要なテーマで提案されており、忌憚のないご意見を願います。

〈原田部会長〉

本日は、よろしくお願いします。

〈皆川委員長〉

ご審議の程、よろしくお願いします。

報告事項

1. 鳥取市、米子市HPV併用検査の実施状況について：

尾田県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

子宮頸部がん検診について、従来の細胞診に加え、海外で一定程度有用性が認められているHPV検査を導入する場合の課題及び最も適切な実施方法を検証するため、国が「平成25年度がん検診推進事業」（国庫補助事業）の1メニューとして実施した「HPV検査検証事業」に、本県からは鳥取市が参加。平成26年度以降は、単市事業として実施。

また、米子市は鳥取大学医学部附属病院の臨床試験に参加する形で、別途実施。

なお、平成30年度からは、新たに、南部町が単市事業として実施し、米子市は対象年齢を変更し市単独事業として実施。

○鳥取市

1) HPV検査実施状況

		平成28年度	平成29年度
事業区分		単市事業	
対象者		31、36歳	
実施区分		集団検診、医療機関検診の両方	
個人負担額		なし	
事業開始		平成28年 6 月	平成29年 6 月
受 検 状 況	対象者数（A）	2,218人	2,088人
	HPV検査受検者数（B）	620人	608人
	(B)／(A)	28.0%	29.1%
	HPV陽性率	9.4%	8.9%
平成30年度以降の実施について		H30：継続実施 H31：継続実施予定	

2) 一次検査結果

		平成28年度				平成29年度			
		HPV検査受診者全体				HPV検査受診者全体			
			陽性	陰性	判定不能		陽性	陰性	判定不能
		620人 100%	58人 9.4%	562人 90.6%	0人 0.0%	608人 100%	54人 8.9%	554人 91.1%	0人 0.0%
細胞診	ASC-US以上 (要精検)	6人 1.0%	4人① 0.65%	2人② 0.32%	0人 0.00%	9人 1.48%	8人① 1.32%	1人② 0.16%	0人 0.00%
	NILM (正常細胞のみ)	614人 99.0%	54人 8.71%	560人 90.32%	0人 0.00%	598人 98.4%	45人 7.40%	553人 91.0%	0人 0.00%
	判定不能	0人 0.0%	0人 0.00%	0人 0.00%	0人 0.00%	1人 0.16%	1人 0.16%	0人 0.00%	0人 0.00%

3) 精密検査結果

		平成28年度		平成29年度	
		①	②	①	②
		・ HPV (+) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (-) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (+) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (-) ・ 細胞診 (要精検)
頸部がん		2人	0人	0人	0人
異形成 (高度)		0人	0人	4人	0人
異形成 (中等度)		1人	0人	0人	0人
異形成 (軽度)		0人	0人	0人	0人
その他の疾病		0人	0人	0人	0人
異常なし		1人	2人	4人	1人
受診結果未把握		0人	0人	0人	0人
計		4人	2人	8人	1人

○米子市

1) 実施状況

		平成28年度	平成29年度
事業区分		鳥取大学医学部研究事業	
対象者		20～49歳の全年齢	
実施区分		医療機関検診のみ	
個人負担額		なし	
事業開始		平成28年 7 月	平成29年 7 月
受検状況	対象者数 (A)	6,865人	6,865人
	HPV検査受検者数 (B)	3,934人	3,939人
	(B) / (A)	57.31%	57.38%
	HPV陽性率	9.60%	9.32%
平成30年度以降の実施について		H29 : 20～49歳で同意の得られた受診者を対象に実施 H30 : 対象年齢について検討中	H30 : 30～44歳の希望者を対象に実施 (単市事業) H31 : 30～44歳の希望者を対象に実施 (単市事業) 予定

2) 一次検査結果

		平成28年度				平成29年度			
		HPV検査受診者全体				HPV検査受診者全体			
			陽性	陰性	判定不能		陽性	陰性	判定不能
		3,934人 100%	379人 9.6%	3,555人 90.4%	0人 0.0%	3,939人 100%	367人 9.3%	3,572人 90.7%	0人 0.0%
細胞診	ASC-US以上 (要精検)	56人 1.4%	49人① 1.25%	7人② 0.18%	0人 0.00%	86人 2.2%	70人① 1.78%	16人② 0.41%	0人 0.00%
	NILM (正常細胞のみ)	3,865人 98.2%	329人 8.36%	3,536人 89.88%	0人 0.00%	3,841人 97.5%	296人 7.51%	3,545人 90.00%	0人 0.00%
	判定不能	13人 0.3%	1人 0.03%	12人 0.31%	0人 0.00%	12人 0.3%	1人 0.03%	11人 0.28%	0人 0.00%

3) 精密検査結果

		平成28年度		平成29年度	
		①	②	①	②
		・ HPV (+) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (-) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (+) ・ 細胞診 (要精検)	・ HPV (-) ・ 細胞診 (要精検)
頸部がん		0人	0人	0人	0人
異形成 (高度)		7人	0人	16人	0人
異形成 (中等度)		29人	6人	4人	1人
異形成 (軽度)		10人	1人	36人	7人
その他の疾病		3人	0人	0人	0人
異常なし		0人	0人	7人	7人
受診結果未把握		0人	0人	7人	1人
計		49人	7人	70人	16人

HPV (+) の備考

異常なし：コロポNCFまたは生検の結果異常なしが3名、細胞診のみ施行でNILMが4名

異形成（軽度）：全例細胞診のみ・生検なし

異形成（中等度）：生検または円切で確定したCIN2が3名、細胞診のみが1名

異形成（高度）：生検または円切で確定したCIN3／AISが10名、細胞診のみが6名（1名はAIS疑で転居）

HPV (-) の備考

異常なし：コロポNCFまたは生検の結果異常なしが3名、細胞診のみ施行でNILMが4名

異形成（軽度）：全例細胞診のみ・生検なし

異形成（中等度）：「細胞診AGC・生検なし」を算入

- ・鳥取市は国庫補助事業に参加して5年間経過するが、国の方で中間報告が出されているのかという質問があった。永松鳥取市保健師からは、中間報告は出されていないということだった。今後、何らかの報告が出されたら、この会議に報告してほしいという話があった。
- ・米子市は平成30年度より市単独事業として実施することとなり、受診者に個人負担をしていたくことになり、受診者が減るのではないかと聞かれるという話があった。

2. 子宮頸部がん検診における精密検査について：皆川委員長

平成29年度の地域保健・健康増進事業報告の様式変更に伴う精密検査の定義の変更及び異形成からCINへの用語変更の対応について、平成29年度の子宮がん部会・子宮がん対策専門委員会で決定されたとおり、「鳥取県子宮頸がん検診実施に係る手引き」を改正し、精密検査紹介状の精検結果について、CIN分類が行えるように修正を行った。

また、今年の5月に開催された「全国がん検診

指導者講習会」に参加し、変更点の内容を確認した上で、6月初旬には、健対協より一次検診及び精密検査医療機関あてに変更内容の通知を行ったと報告があった。

精密検査紹介状の一次検診結果のHPV検査の型が精密検査担当医にわかるようにしてほしいという話もあった。

協議事項

1. 地域保健・健康増進報告の変更に伴う転移性がんの取扱について

県健康政策課 尾田課長補佐より、「地域保健・健康増進報告」の変更があり、がんであった者の計上の変更は以下のとおり説明があった。市町村より、現行の紹介状においては、原発性、転移性の記載項目がないが、どのように対応したらいいのかご検討して頂きたいと要望があった。

○子宮頸がんであった者：精密検査受診者のうち、検査結果が子宮頸がん（他臓器から子宮頸部への転移や浸潤は含まない）であった実人員を計上すること。

転移性かどうかの判断が確定していない者についても本欄に計上すること。

○子宮頸がん及びCIN（異形成等）以外の疾患であった者：精密検査受診者のうち、検査結果が子宮頸がん及びCIN、AIS、腺異形成以

外の疾患であった者について実人員を計上すること。転移性の子宮頸がん（他臓器から子宮頸部への転移や浸潤の悪性腫瘍）は本欄に計上すること。

この変更の対応として、転移性子宮がんはほとんどないが、「転移性であった場合は、『子宮がん精密検査紹介状』の臨床診断の“⑥未確定・その他の疾患（ ）”」に記入してもらうこととなった。

2. 子宮がん検診従事者講習会及び症例検討会について

東部地区で平成31年2月17日（日）に開催することとなった。

3. その他

長井委員より、HPV併用検診を踏まえたがん検診の対象者の絞り込み等が、研究において議論されているのか教えていただきたいという質問があった。

大石委員からは、一般的には30歳以上、最近の国内においては、HPV検査の陽性率やCINの発生頻度から25歳できってはどうかという意見が出ている。年齢上限に関しては、基本的にはないという話があった。

鳥取県健康対策協議会のホームページでは、各委員会の概要、委員会記録、出版物、従事者講習会から特定健診の情報まで随時更新しています。

なお、鳥取県医師会ホームページ（<http://www.tottori.med.or.jp>）のトップページ右領域のメニュー「鳥取県健康対策協議会」からもリンクしています。

→「鳥取県健康対策協議会」

<http://www.kentaikyou.tottori.med.or.jp>

